

平成15年12月期

## 決算短信(連結)

平成16年2月27日

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

(URL http://www.danto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 市川 恵康

決算取締役会開催日 平成16年2月27日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 4795-5000

## 1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	11,891	(8.0)	1,053	(-)	1,247	(-)
14年12月期	12,931	(5.6)	710	(-)	709	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,670	(-)	56.27	-	7.0	2.8	10.5
14年12月期	855	(54.1)	28.53	-	3.3	1.5	5.5

(注) 持分法投資損益 15年12月期 0百万円 14年12月期 4百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 29,891,612株 14年12月期 29,970,733株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	42,708	22,599	52.9	756.30
14年12月期	45,193	25,344	56.1	847.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 29,881,016株 14年12月期 29,913,092株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	522	1,279	1,048	7,673
14年12月期	445	868	2,574	9,726

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,400	720	410
通期	13,300	1,920	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

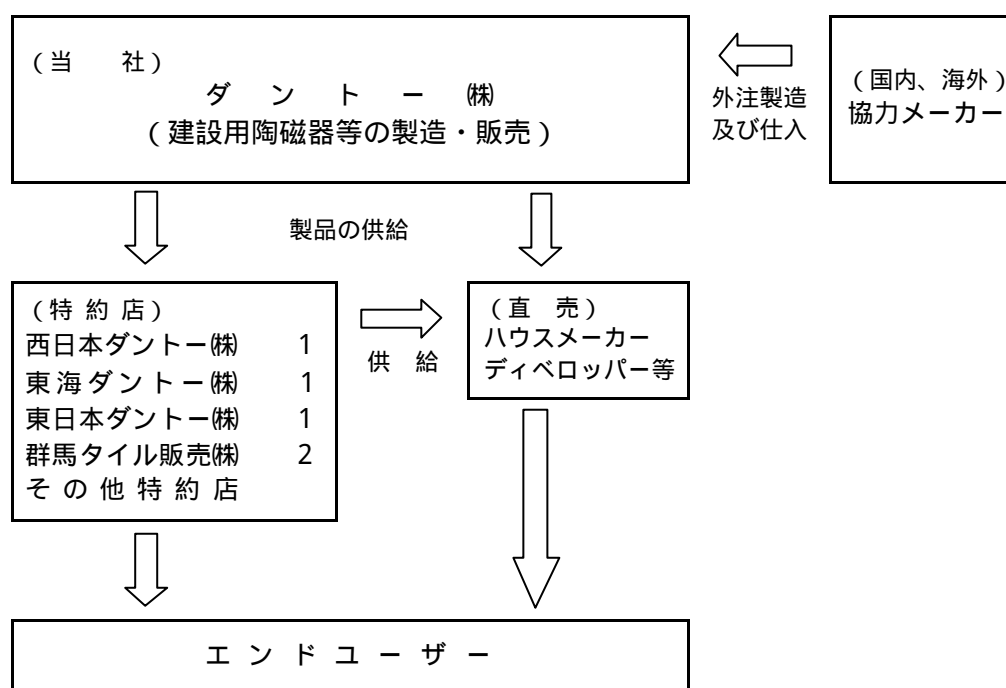
当社グループ（当社、子会社3社及び関連会社1社により構成）の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であり、その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### 建設用陶磁器とその関連製品

当社が内装・外装・床・モザイクタイル等とその関連製品（タイル施工用材料等）を生産（外注生産を含む）し、全国の特約店等に販売しております。また、ハウスメーカー等への直接販売も併せて行っております。各子会社及び関連会社は当社の主要特約店として、当社製品及び関連商品の仕入販売並びに工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(備 考)

- 1 連結対象子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、19世紀の明治初頭以来110有余年真摯な姿勢でタイルづくり一筋に励んでまいりました。この輝かしい伝統を背景に

1. 人と地球環境に優しい製品づくり

2. お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を継続することを第一義とし、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしてきました。

以上の方針に基づき、平成4年12月期より1株につき18円を安定配当として継続してきましたが、ここ数年の営業赤字を考慮し当期の配当を3円減配の15円にて平成16年3月30日開催の第176回定時株主総会に上程する予定としております。

今後については、当期に実施した構造改革の効果を見極め、また、余資運用効率を高め、より一層の収益の向上を図り、株主のご期待に報いるよう努力する所存であります。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時監査役（全員社外監査役）の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

業務執行については、迅速に且つ、責任を持った意思決定を行うため、関係する取締役全員、常勤監査役、業務執行部長による経営会議を月2回開催し、取締役会決定方針の指示及び業務執行部長よりの業務提案を審議し、業務方針を決定しております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、未曾有の金融不安に始まり、4月後半には日経平均株価が7,607円の最安値をつけるなど先行き不透明な経済環境でスタートしましたが、経営危機に陥った“りそな銀行”に対する政府の金融安定化に向けた固い決意が内外に示され、また、リストラ効果による好決算発表が相次ぐ中で徐々に落ち着きを取り戻し、加えて、オリンピックに向け経済成長が著しい中国特需が浸透し始め、株価も11,000円台を回復するまでに安定し、円高による不安を残すものの、緩やかに経済成長トレンドに乗りかけているところであります。

然るに、タイル業界におきましては、タイル需要と密接に関係する住宅建築において、まだまだ根深く残る雇用不安から本格的な回復基調は見えず、非住宅にあっては、首都圏を中心とした限られた地域での活況は見受けられるものの、全国的には低調に推移し、全体として市場規模が縮小する中、過当競争が海外品を交えた激しい価格競争を生み、更なるデフレが進行した一年でありました。

このような市場環境にあって当社グループは、売上高の回復を図るべく積極的に新製品を投入し諸施策を講じて参りましたが、市場の縮小、デフレの進行などにより、前連結会計年度に比べ更なる減収となりました。

一方、ここ数年来続く慢性的営業赤字構造からの脱却を当連結会計年度における最重要経営課題と位置づけ、当連結会計年度中にその構造改革を完了させるべく積極的に取り組んで参りました。

その具体的実施施策として、需要に見合ったスリムな供給体制に変革し、且つ、集中生産によるコストダウンを図るべく、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場（阿万）に集約再構築を行い、大正7年に創業し、日本で最初の「内装タイル」JIS認定工場として日本のタイル文化と共に歩んできました淡路島工場（福良）を閉鎖すると共に、それぞれの工場に持つ過剰生産設備を廃棄し、早期退職者募集を行い、適正人員まで圧縮を行いました。また、営業コスト削減策として、当社の仙台営業所を縮小移転し、高松事務所を閉鎖の上、近隣営業所に統合させるなど合理化を行って参りました。これらはすべて当連結会計年度中に完了し、一連の構造改革費用として11億6千6百万円を特別損失として計上しており、身軽な体質にて翌連結会計年度を迎えることとなり、その効果も大いに期待出来るものと確信しております。

一方、余資運用につきましては、企業経営の大きな柱の一つと位置づけ、安全に、堅実に運用を行っております。当連結会計年度も高格付けの米ドル及びユーロ建て商品を中心に運用しており、安定したクーポン収入を得るか、堅実なパフォーマンスを享受し、外貨による時価を増加させております。しかし、期後半からの急激な米ドル安、円高の影響を受け、期末時価評価において約18億円の評価損の計上を余儀なくされ、通期における運用益を上回り、特別損失として計上した投資有価証券売却損も含め3億9千8百万円の損失（前年同期利益22億3千9百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は118億9千1百万円（前年同期129億3千1百万円）、経常損失12億4千7百万円（前年同期7億9百万円）、当期純損失16億7千万円（前年同期8億5千5百万円の当期純利益）となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな経済回復基調に準じ、建設業界も多少は好転するものと思われ、タイル需要も徐々に回復することが期待されます。

構造改革により蘇った価格競争力をバックに、海外品に真似出来ない小回りの利く国内生産の強みを発揮し、また、海外品の良さも積極的に取り入れ、次期連結売上目標133億円達成をグループ全社員のノルマとして、より積極的にシェア拡大に邁進し、本業における慢性的営業赤字体質から完全脱却させ、安定経営の基礎を固めることが最大の課題と考えております。

余資運用につきましても、為替の動向を注視しながら、今までどおりの安全第一を心がけ、金融収支の向上を目差す所存であります。

「癒し」が重んじられる社会風潮が浸透し、天然素材であるタイルの持つ“素朴さ”、“心の安らぎ”が見直されております。

タイル一筋110有余年の経験と技術を活かし、“お客さまの立場に立った商品開発”を今まで通り押し進め、今後ともタイルを通して社会に貢献し続けたいと考えております。

## （2）財政状態

### 資産等の概況

当連結会計年度において総資産は、税務上の繰越欠損金の増加等により繰延税金資産が14億2千1百万円増加となりましたが、構造改革実施に伴い設備移設、修復費用及び過剰生産設備の廃棄費用並びに早期退職者に対する退職給付等により、また、短期借入金の一部返済もあり現金及び預金が20億5千1百万円減少し、生産拠点の集約工事及び在庫調整のための操業短縮実施に伴い、たな卸資産が6億8千2百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ24億8千5百万円の減少となりました。

また、負債につきましては、退職給付引当金の減少5億8千4百万円及び短期借入金の減少5億円等がありましたが、デリバティブの時価評価による債務計上額12億6千1百万円等があり2億5千万円の増加となりました。

株主資本は、当期純損失16億7千万円等により利益剰余金が22億2千3百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金5億9百万円の減少もあり27億4千5百万円の減少となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	増 減 ( )
総 資 産	42,708	45,193	2,485
株 主 資 本	22,599	25,344	2,745
株 主 資 本 比 率	52.9%	56.1%	3.2%
1 株 当 たり 株 主 資 本	756円30銭	847円27銭	90円97銭

#### キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5億2千2百万円(前年同期4億4千5百万円の減少)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失26億7千5百万円から退職給付引当金の減少額5億8千4百万円等が減算されるものの、デリバティブ債務の増加額12億6千1百万円、たな卸資産の減少額6億8千2百万円、減価償却費6億7千5百万円及び固定資産除却損6億5千7百万円等があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、12億7千9百万円(前年同期8億6千8百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が21億6千1百万円ありましたが、一方、投資有価証券の取得による支出28億4千2百万円及び有形固定資産の取得による支出6億3百万円があったこと等によります。

また、財務活動による資金の減少は、10億4千8百万円(前年同期25億7千4百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額5億3千6百万円及び短期借入金の減少額5億円等によります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ20億5千3百万円減少し、76億7千3百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
株 主 資 本 比 率 (%)	54.4	56.1	52.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.9	23.6	25.4
債 務 償 還 年 数 (年)	45.5	-	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	-	4.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成14年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増減( )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産		14,491	33.9	17,713	39.2	3,222	18.2
現金及び預金		7,675		9,726		2,051	
受取手形及び売掛金		3,224		3,452		228	
たな卸資産		3,126		3,808		682	
繰延税金資産		4		3		1	
デリバティブ債権		-		225		225	
その他の		476		514		37	
貸倒引当金		17		18		1	
固定資産		28,217	66.1	27,480	60.8	737	2.7
有形固定資産		4,817		5,268		451	
建物及び構築物		2,216		2,190		26	
機械装置及び運搬具		2,176		2,662		485	
工具器具及び備品		145		145		0	
土地		264		264		-	
建設仮勘定		14		5		8	
無形固定資産		82		74		7	
ソフトウェア		67		56		11	
その他		14		18		3	
投資その他の資産		23,318		22,137		1,180	
投資有価証券		20,415		20,848		432	
出資		185		188		2	
繰延税金資産		2,257		837		1,420	
その他の		502		293		208	
貸倒引当金		43		30		13	
資産合計		42,708	100.0	45,193	100.0	2,485	5.5

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 ( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	16,256	38.1	15,347	34.0	909	5.9
支払手形及び買掛金	964		1,326		362	
短期借入金	12,500		13,000		500	
未払金	1,383		862		521	
デリバティブ債務	1,261		-		1,261	
その他	146		157		11	
固定負債	3,379	7.9	4,039	8.9	659	16.3
繰延税金負債	-		1		1	
退職給付引当金	1,142		1,727		584	
預り保証金	2,217		2,310		93	
その他	20		-		20	
負債合計	19,636	46.0	19,386	42.9	250	1.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	473	1.1	462	1.0	10	2.2
(資本の部)						
資本金	1,635	3.8	1,635	3.6	-	-
資本剰余金	1	0.0	1	0.0	-	-
利益剰余金	21,511	50.4	23,735	52.5	2,223	9.4
その他有価証券評価差額金	503	1.2	6	0.0	509	8,192.2
自己株式	45	0.1	33	0.0	11	35.1
資本合計	22,599	52.9	25,344	56.1	2,745	10.8
負債・少数株主持分・資本合計	42,708	100.0	45,193	100.0	2,485	5.5

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：百万円、未満切捨 )

科 目		期 別	当連結会計年度 (自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)		増 減 ( )	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	11,891	100.0	12,931	100.0	1,039	8.0
		売 上 原 価	8,960	75.3	9,467	73.2	507	5.4
		販売費及び一般管理費	3,984	33.5	4,174	32.3	189	4.5
		営業費用計	12,944	108.8	13,641	105.5	697	5.1
	営業利益(損失)	1,053	8.8	710	5.5	342	-	
	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	546		790		244	
		デリバティブ利益	-		353		353	
		その他	52		59		6	
		営業外収益計	599	5.0	1,202	9.3	603	50.2
		支払利息	104		122		17	
為替差損		248		933		685		
損 益 の 部	デリバティブ損失	329		-		329		
	固定資産除却損等	39		93		54		
	貸倒引当金繰入額	25		29		3		
	その他	45		22		23		
	営業外費用計	793	6.7	1,202	9.3	408	34.0	
	経常利益(損失)	1,247	10.5	709	5.5	537	-	
特別 損 益 の 部	特別 利 益	有価証券償還益	-		2,152		2,152	
		固定資産売却益	-		85		85	
		特別利益計	-	-	2,237	17.3	2,237	-
	特別 損 失	生産再編合理化損失	1,166		-		1,166	
投資有価証券売却損		262		-		262		
特別損失計	1,428	12.0	-	-	1,428	-		
税金等調整前当期純利益(損失)			2,675	22.5	1,527	11.8	4,203	-
法人税、住民税及び事業税			62	0.5	32	0.2	29	91.5
法人税等調整額			1,082	9.1	619	4.8	1,701	274.8
少数株主利益			14	0.1	20	0.2	6	29.5
当期純利益(損失)			1,670	14.0	855	6.6	2,525	-



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1		1
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			1		1
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,735		23,438
利益剰余金増加高 当期純利益		-	-	855	855
利益剰余金減少高 当期純損失 配当 役員賞与		1,670 538 15	2,223	- 539 18	558
利益剰余金期末残高			21,511		23,735

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		2,675	1,527
減価償却費		675	680
固定資産売却益		-	85
固定資産売却損		3	2
固定資産除却損		657	63
有価証券償還益		-	2,152
投資有価証券売却損		262	-
貸倒引当金の増減額(減少)		12	5
退職給付引当金の増減額(減少)		584	201
受取利息及び配当金		546	790
支払利息		104	122
為替差損益(差益)		248	933
出資金投資持分損益(利益)		1	6
売上債権の増減額(増加)		228	170
たな卸資産の増減額(増加)		682	300
仕入債務の増減額(減少)		362	83
未払消費税等の増減額(減少)		16	13
デリバティブ債務の増減額(減少)		1,261	-
預り保証金の増減額(減少)		93	157
役員賞与の支払額		15	18
その他		189	258
小計		66	559
利息及び配当金の受取額		614	274
利息の支払額		118	123
法人税等の支払額		40	37
営業活動によるキャッシュ・フロー		522	445
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2	-
有形固定資産の取得による支出		603	1,095
有形固定資産の売却による収入		35	92
無形固定資産の取得による支出		28	25
投資有価証券の取得による支出		2,842	10,718
投資有価証券の売却による収入		2,161	-
投資有価証券の満期償還による収入		-	12,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,279	868
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)		500	2,000
配当金の支払額		536	539
少数株主への配当金の支払額		4	5
その他		7	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,048	2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		248	11
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,053	2,163
現金及び現金同等物の期首残高		9,726	11,890
現金及び現金同等物の期末残高		7,673	9,726

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社（西日本ダントー(株)、東海ダントー(株)、東日本ダントー(株)）  
全子会社を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1 社（群馬タイヤ販売(株)）については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないが、開示内容を充実するため持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において処理することとしております。

なお、当連結会計年度の数理計算上の差異には、退職給付債務の算定に当たって使用する割引率の引き下げによる影響額（40百万円）が含まれております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、未払消費税等は「未払金」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。

ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純損失」は55円87銭となります。

## 追加情報

1. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.3%から40.0%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が71百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,049 百万円	14,010 百万円	2,960 百万円
2.担保に供している資産			
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
建物	12 百万円	13 百万円	0 百万円
土地	20 百万円	20 百万円	- 百万円
投資有価証券	5,666 百万円	2,916 百万円	2,749 百万円
3.貸付投資有価証券	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
	1,968 百万円	- 百万円	1,968 百万円

4.連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
受取手形	124 百万円	116 百万円	8 百万円
支払手形	26 百万円	23 百万円	2 百万円

(連結損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
有形固定資産	657 百万円	670 百万円	12 百万円
無形固定資産	17 百万円	10 百万円	7 百万円

2.生産再編合理化損失は、有形固定資産の撤去・移設費用 983 百万円、早期退職者募集による退職加算金 123 百万円及びその他生産拠点集約に伴う諸経費であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減( )
現金及び預金勘定	7,675 百万円	9,726 百万円	2,051 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	2 百万円	- 百万円	2 百万円
現金及び現金同等物	7,673 百万円	9,726 百万円	2,053 百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( )
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	154 百万円	154 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	118 百万円	88 百万円	29 百万円
期末残高相当額	36 百万円	65 百万円	29 百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	18 百万円	29 百万円	11 百万円
1 年 超	17 百万円	36 百万円	18 百万円
合 計	36 百万円	65 百万円	29 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	29 百万円	30 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	29 百万円	30 百万円	0 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	1,142 百万円	1,727 百万円
ロ. 年金資産	- 百万円	- 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,142 百万円	1,727 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円	- 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,142 百万円	1,727 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,142 百万円	1,727 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	74 百万円	83 百万円
ロ. 利息費用	40 百万円	54 百万円
ハ. 期待運用収益	- 百万円	- 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	34 百万円	8 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
<b>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</b>	<b>148 百万円</b>	<b>129 百万円</b>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。	発生連結会計年度 において処理する こととしておりま す。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(注) 当連結会計年度末において、割引率を2.5%から2.0%に変更しております。

### 税効果会計関係

(当連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,647 百万円
退職給付引当金	431 百万円
その他有価証券評価差額金	335 百万円
その他	33 百万円
繰延税金資産小計	2,447 百万円
評価性引当額	15 百万円
繰延税金資産合計	2,432 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	169 百万円
繰延税金負債合計	169 百万円
繰延税金資産の純額	2,262 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.3 %
(調整)	
住民税均等割額等	0.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1 %</u>

(前連結会計年度)(平成14年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	677 百万円
税務上の繰越欠損金	340 百万円
その他	<u>26 百万円</u>
繰延税金資産小計	1,044 百万円
評価性引当額	<u>9 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,035 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	190 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>4 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>195 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>839 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	増減( )	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	7,764	10,353	2,589	% 25.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	増減( )	
		金額	金額	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	2,641	2,587	54	% 2.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため内容については記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		増減( )	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品(タイル施工用 材料等)	11,629	97.8	12,708	98.3	1,078	8.5
			%		%		%
不動産賃貸		261	2.2	222	1.7	39	17.6
計	国内	11,797	99.2	12,860	99.5	1,062	8.3
	輸出	93	0.8	70	0.5	23	32.9
	計	11,891	100.0	12,931	100.0	1,039	8.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

(当連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 外国債券	227	229	1
	(2) その他	4,754	6,546	1,792
	小計	4,981	6,776	1,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 外国債券	13,945	11,575	2,370
	(2) その他	2,248	1,985	263
	小計	16,194	13,560	2,633
合計		21,176	20,336	839

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,161	0	262

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	78

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	-	5,307	-	7,150
(2) その他	-	-	530	-
合 計	-	5,307	530	7,150

(前連結会計年度)(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券 外国債券	3,687	3,718	31
	(2) その他	4,754	6,032	1,278
	小 計	8,441	9,751	1,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券 外国債券	12,314	11,015	1,299
	(2) その他	-	-	-
	小 計	12,314	11,015	1,299
合 計		20,755	20,766	10

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	81

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	-	8,326	-	7,150
(2) その他	-	-	594	-
合 計	-	8,326	594	7,150

## 8. デリバティブ取引関係

通貨関連		当連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル(受取固定) 日本円(支払変動)	千ドル 119,000 -	千ドル 107,000 -	63	63	- -	- -	- -	- -
	為替予約取引 買建 ユーロ	14,837	13,713	136	136	14,058	12,870	225	225
	オプション取引 売建 (オプション料)	9,995 (636)	- (-)	1,061	425	- (-)	- (-)	-	-
	合計	-	-	1,261	625	-	-	225	225

(注) 時価の算定方法

1. デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨スワップ取引の支払については、6ヶ月米ドルLIBORに連動しているため、契約額等の記載はしていません。

## 9. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	-	-	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接5.13%	-	-	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	38	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都港区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	67	未払金	5

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保が第三者(淡路交通㈱及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。

(前連結会計年度)(平成14年12月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤友保	-	-	当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接5%	-	-	淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注1) (注2)	50	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注3)	東京都港区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注4)	61	未払金	1

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
2. 加藤友保が第三者(淡路交通㈱)及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
3. 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
4. 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。